

弘前市の統一的な基準による財務書類等 (概要版)

— 令和6年度 —



弘前市マスコットキャラクター
「たか丸くん」

令和8年3月

弘前市 財務部 財政課

目 次

I 統一的な基準による財務書類の基本的事項

- I-1 財務書類4表の相関関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- II-2 財務書類の対象範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

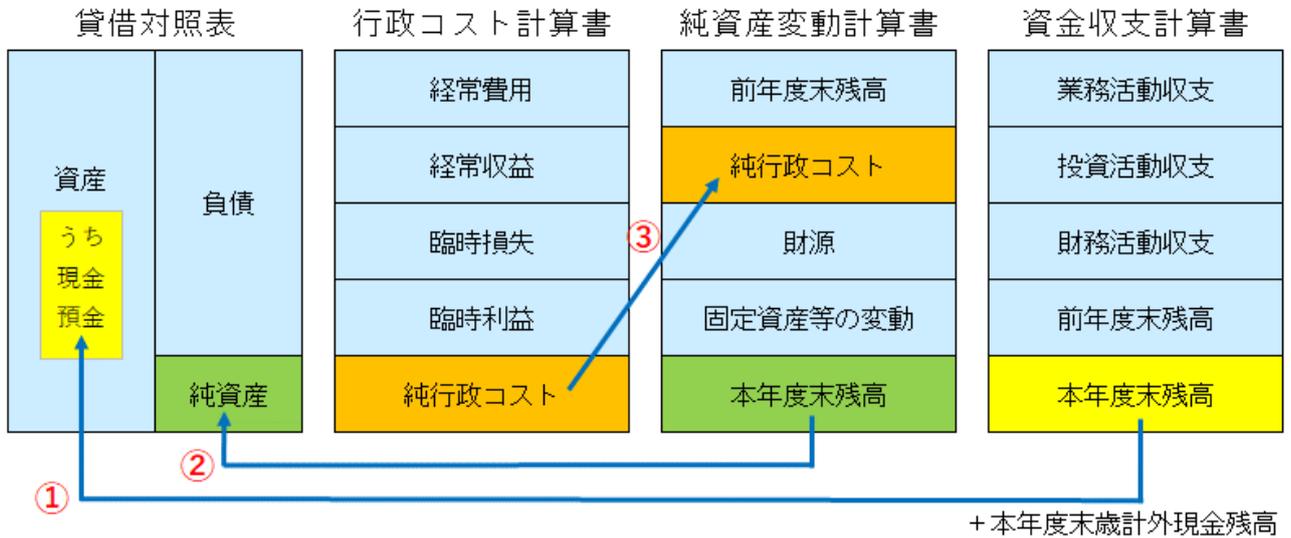
II 財務書類の内容

- II-1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- II-2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- II-3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- II-4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

I 統一的な基準による財務書類の基本的事項

I-1 財務書類4表の相関関係

財務書類4表の相関関係は下図のとおりです。

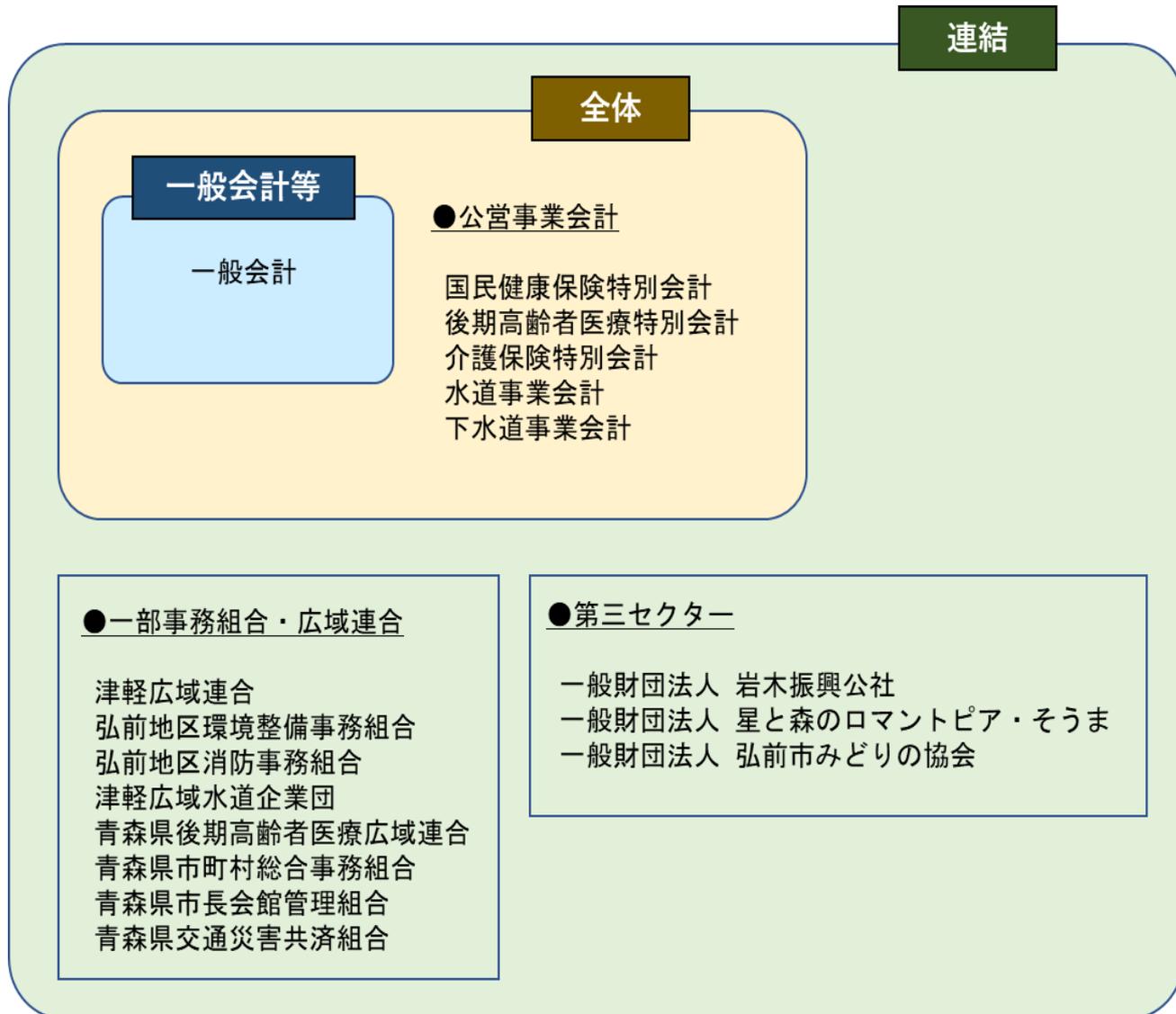


- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

I-2 財務書類の対象範囲

「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象となる団体（会計）は下図のとおりです。

なお、連結対象となる第三セクターは、市の出資比率が50%を超える団体、または市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を対象としています。



※令和5年3月31日に一般会計等における病院事業清算費特別会計は廃止しております。

II 財務書類の内容

II-1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末時点において学校や道路、現金などの資産をどれだけ保有しているのかを示すと同時に、その資産を取得するための財源がどのように調達されているのかを示した財務書類です。

(単位：百万円)

借方				貸方			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1. 固定資産	233,571	310,501	320,581	1. 固定負債	73,254	140,193	145,021
事業用資産	101,357	101,466	108,239	地方債	65,542	108,713	111,854
インフラ資産	110,565	198,112	200,263	長期未払金	-	-	-
物品	1,293	5,233	6,145	退職手当引当金	7,711	8,396	10,082
無形固定資産	74	3,655	4,232	損失補償等引当金	-	-	-
投資及び出資金	14,327	△ 4,119	△ 5,776	その他	-	23,084	23,084
投資損失引当金	△ 10	-	-	2. 流動負債	8,770	17,773	19,247
長期延滞債権	943	1,193	1,193	1年内償還予定地方債	8,000	12,148	12,540
長期貸付金	34	34	34	未払金	2	4,752	4,856
基金	5,325	5,325	6,646	未払費用	-	-	-
その他	2	5	8	前受金	34	34	35
徴収不能引当金	△ 339	△ 403	△ 403	前受収益	-	-	-
2. 流動資産	4,852	20,881	24,898	賞与等引当金	651	747	887
現金預金	1,123	11,132	14,211	預り金	83	91	102
未収金	255	1,801	1,870	その他	-	0	827
短期貸付金	4	4	4	負債合計	82,024	157,966	164,268
基金	3,498	7,968	8,788	【純資産の部】			
棚卸資産	-	98	143	固定資産等形成分	237,073	318,473	329,373
その他	-	1	5	余剰分(不足分)	△ 80,674	△ 145,057	△ 148,173
徴収不能引当金	△ 28	△ 123	△ 123	他団体出資等分	-	-	11
3. 繰延資産	-	-	-	純資産合計	156,399	173,416	181,211
資産合計	238,423	331,381	345,479	負債・純資産合計	238,423	331,381	345,479

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

借方				貸方			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1. 固定資産	1,478	1,965	2,029	1. 固定負債	464	887	918
事業用資産	642	642	685	地方債	415	688	708
インフラ資産	700	1,254	1,268	長期未払金	-	-	-
物品	8	33	39	退職手当引当金	49	53	64
無形固定資産	0	23	27	損失補償等引当金	-	-	-
投資及び出資金	91	△ 26	△ 37	その他	-	146	146
投資損失引当金	0	-	-	2. 流動負債	56	112	122
長期延滞債権	6	8	8	1年内償還予定地方債	51	77	79
長期貸付金	0	0	0	未払金	0	30	31
基金	34	34	42	未払費用	-	-	-
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 3	前受収益	-	-	-
2. 流動資産	31	132	158	賞与等引当金	4	5	6
現金預金	7	70	90	預り金	1	1	1
未収金	2	11	12	その他	-	0	5
短期貸付金	0	0	0	負債合計	519	1,000	1,040
基金	22	50	56	【純資産の部】			
棚卸資産	-	1	1	固定資産等形成分	1,501	2,016	2,085
その他	-	0	0	余剰分(不足分)	△ 511	△ 918	△ 938
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	他団体出資等分	-	-	0
3. 繰延資産	-	-	-	純資産合計	990	1,098	1,147
資産合計	1,509	2,098	2,187	負債・純資産合計	1,509	2,098	2,187

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

II-2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、民間企業会計の「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスや道路の除排雪など、行政が提供する資産形成以外の経常的なサービスに係る経費を「経常経費」として、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として示した財務書類です。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	80,876	122,985	142,028
1. 業務費用	37,038	46,006	50,293
(1)人件費	10,894	12,101	14,829
(2)物件費等	24,745	30,270	31,368
(3)その他の業務費用	1,399	3,635	4,096
2. 移転費用	43,838	76,979	91,735
(1)補助金等	12,701	51,321	43,158
(2)社会保障給付	25,451	25,461	48,375
(3)他会計への繰出金	5,489	-	-
(4)その他	197	197	201
経常収益 B	2,646	9,151	8,744
1. 使用料及び手数料	1,129	7,403	6,166
2. その他	1,517	1,748	2,578
純経常行政コスト C = A - B	78,230	113,834	133,284
臨時損失 D	1,217	1,276	1,276
臨時利益 E	11	11	11
純行政コスト F = C + D - E	79,436	115,099	134,548

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	512	778	899
1. 業務費用	234	291	318
(1)人件費	69	77	94
(2)物件費等	157	192	199
(3)その他の業務費用	9	23	26
2. 移転費用	277	487	581
(1)補助金等	80	325	273
(2)社会保障給付	161	161	306
(3)他会計への繰出金	35	-	-
(4)その他	1	1	1
経常収益 B	17	58	55
1. 使用料及び手数料	7	47	39
2. その他	10	11	16
純経常行政コスト C = A - B	495	721	844
臨時損失 D	8	8	8
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト F = C + D - E	503	729	852

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

II-3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、民間企業会計の「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表の「純資産合計（＝これまでの世代が負担した金額）」が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	156,186	172,706	180,095
純行政コスト	△ 79,436	△ 115,099	△ 134,548
財源	77,582	113,634	133,472
(1) 税金等	50,212	64,533	73,485
(2) 国庫補助金等	27,370	49,102	59,987
本年度差額	△ 1,854	△ 1,464	△ 1,076
資産評価差額	△ 12	△ 12	△ 12
無償所管換等	2,079	2,145	2,145
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	17
その他	-	42	42
本年度純資産変動額	213	710	1,115
本年度末純資産残高	156,399	173,416	181,211

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの純資産変動計算書

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	989	1,093	1,140
純行政コスト	△ 503	△ 729	△ 852
財源	491	719	845
(1) 税金等	318	408	465
(2) 国庫補助金等	173	311	380
本年度差額	△ 12	△ 9	△ 7
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	13	14	14
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	1	4	7
本年度末純資産残高	990	1,098	1,147

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

II-4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、民間企業会計の「キャッシュフロー計算書」にあたるもので、歳計現金の流れを収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示することで、どのような行政活動に資金が必要とされているかを示した財務書類です。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体
業務活動収支	5,071	8,157
1. 業務支出	72,844	111,058
2. 業務収入	77,994	119,352
3. 臨時支出	78	137
4. 臨時収入	-	0
投資活動収支	△ 2,563	△ 7,068
1. 投資活動支出	9,419	15,010
2. 投資活動収入	6,855	7,942
財務活動収支	△ 2,777	△ 1,695
1. 財務活動支出	8,221	13,186
2. 財務活動収入	5,444	11,491
本年度資金収支額	△ 269	△ 606
前年度末資金残高	1,309	11,655
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高 A	1,040	11,049
前年度末歳計外現金残高	72	72
本年度末歳計外現金増減額	12	12
本年度末歳計外現金残高 B	83	83
本年度末現金預金残高 C = A + B	1,123	11,132

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	一般会計等	全体
業務活動収支（支払利息を除く） A	5,360	8,966
投資活動収支（基金を除く） B	△ 4,764	△ 8,670
基礎的財政収支 C = A + B	596	296

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 市民一人あたりの資金収支計算書

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 157,987 人に基づき算出しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体
業務活動収支	32	52
1. 業務支出	461	703
2. 業務収入	494	755
3. 臨時支出	0	1
4. 臨時収入	-	0
投資活動収支	△ 16	△ 45
1. 投資活動支出	60	95
2. 投資活動収入	43	50
財務活動収支	△ 18	△ 11
1. 財務活動支出	52	83
2. 財務活動収入	34	73
本年度資金収支額	△ 2	△ 4
前年度末資金残高	8	74
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高 A	7	70
前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度末歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高 B	1	1
本年度末現金預金残高 C = A + B	7	70

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	一般会計等	全体
業務活動収支（支払利息を除く） A	34	57
投資活動収支（基金を除く） B	△ 30	△ 55
基礎的財政収支 C = A + B	4	2

※表示単位未満を四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。